2022年12月期　第３四半期決算説明資料

2022年11月11日

フロンティア・マネジメント株式会社
（東証プライム市場：7038）

目次

Section 1　2022年12月期　第３四半期決算報告
Section 2　各施策の進捗
Section 3　会社概要

FRONTIER MANAGEMENT INC.

Section 1

2022年12月期　第３四半期決算報告

サマリー：通期の連結業績予想を上方修正

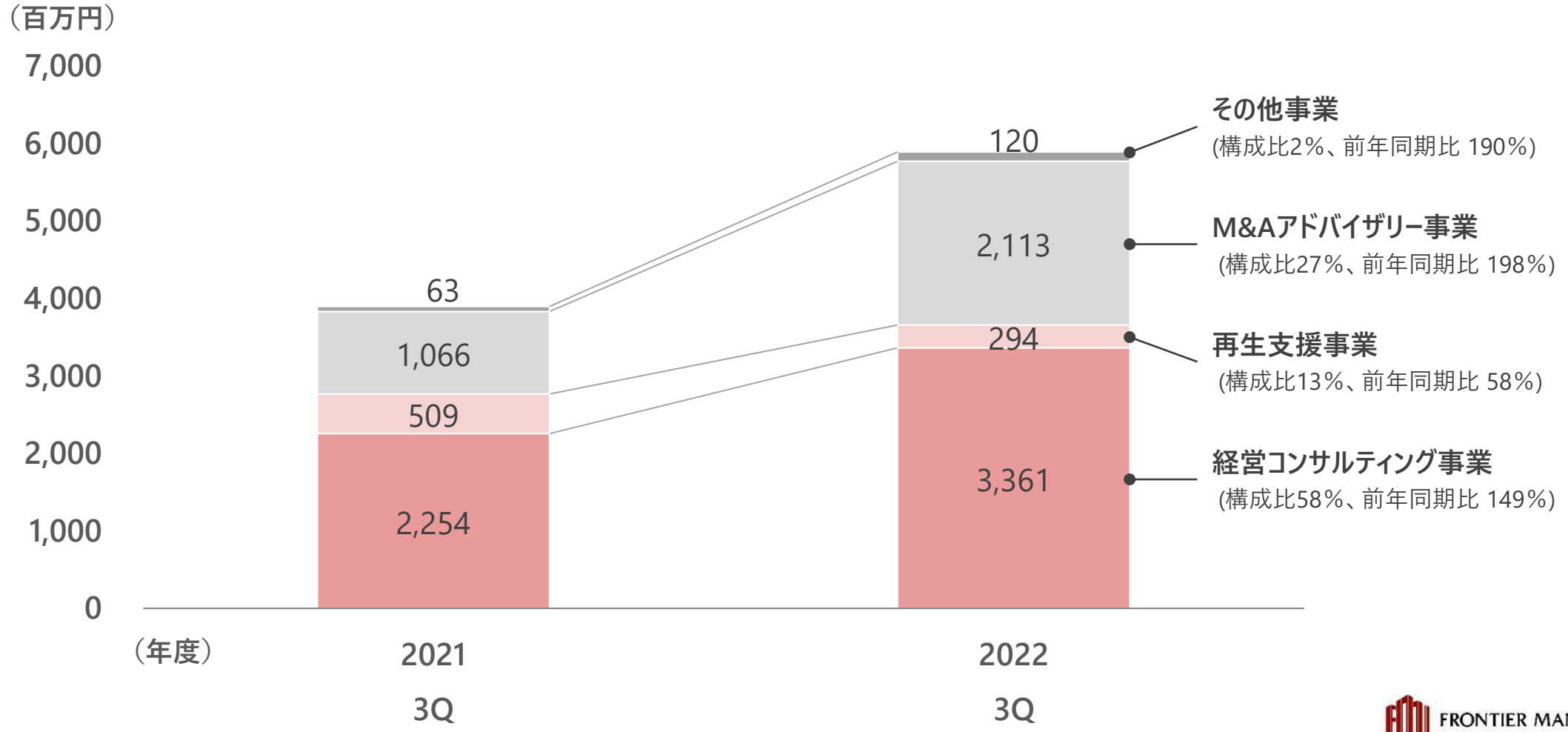
- 経営コンサルティング事業及びM&A事業が好調に推移しており、通期の連結業績予想を上方修正（詳細はP10に記載）
- 経営コンサルティング事業は、増員効果と新規プロダクトの増加により好調を維持
- M&A事業は、大型・中型のM&A案件が順調に成立し好調を維持
- 組織的営業の強化施策が奏功し、経営コンサルティングとM&Aとの間のクロスセルが拡大
- 社員数は2022年度の期初計画を概ね達成（内定者含む）
- 株主への利益還元の充実と株主層の拡大を図るため、配当性向の目標を30％から40％へ引き上げ（2Q決算時に公表）
- サステナビリティの取り組み強化（基本方針・マテリアリティ・推進体制を決定・開示）

(百万円)

	2021年12月期 3Q実績	2022年12月期 3Q実績	増減額	前年同期比	2022年12月期 業績予想 (2022/2/10公表)	期初業績予想に対する 進捗率	2022年12月期 修正業績予想 (2022/11/11公表)	修正後業績予想に対する 進捗率
売上高	3,892	5,889	1,997	151%	7,000	84%	8,000	74%
営業利益	76	679	603	893%	800	85%	1,000	68%
経常利益	85	696	611	819%	800	87%	1,000	70%
親会社に帰属する当期純利益	49	351	302	716%	500	70%	600	59%

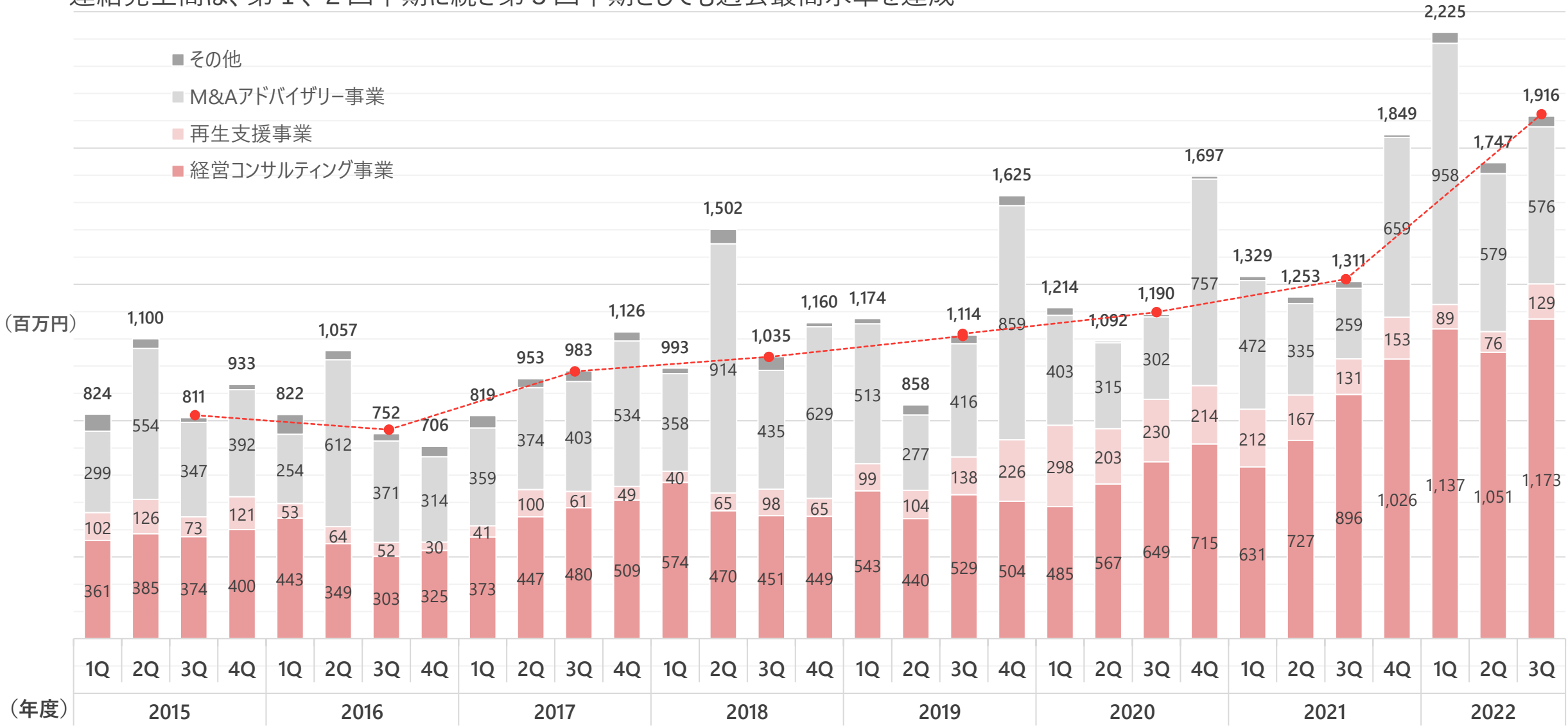
事業別売上高（累計）

- 経営コンサルティング事業：　増員効果と新規プロダクトの増加により好調を維持
- 再生支援事業：　再生支援のニーズは顕在化せず
- M&Aアドバイザリー事業：　組織体制の整備が進み、大型・中型のM&A案件が順調に成立



四半期売上高推移(1/2)

- 連結売上高は、第１、２四半期に続き第３四半期としても過去最高水準を達成

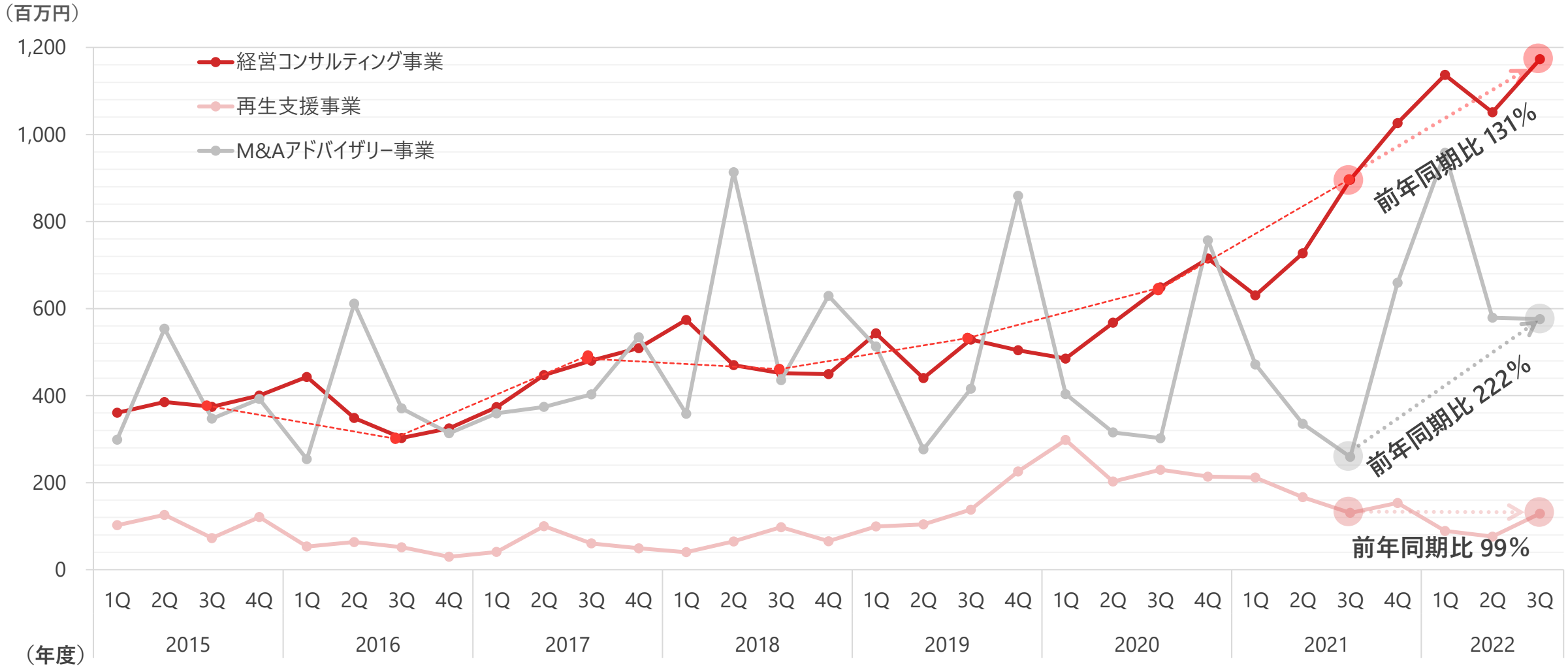


四半期売上高推移(2/2)

- 経営コンサルティング事業およびM&A部門共に、第３四半期（期間）として過去最高の売上高

各事業売上　前年度３Q比

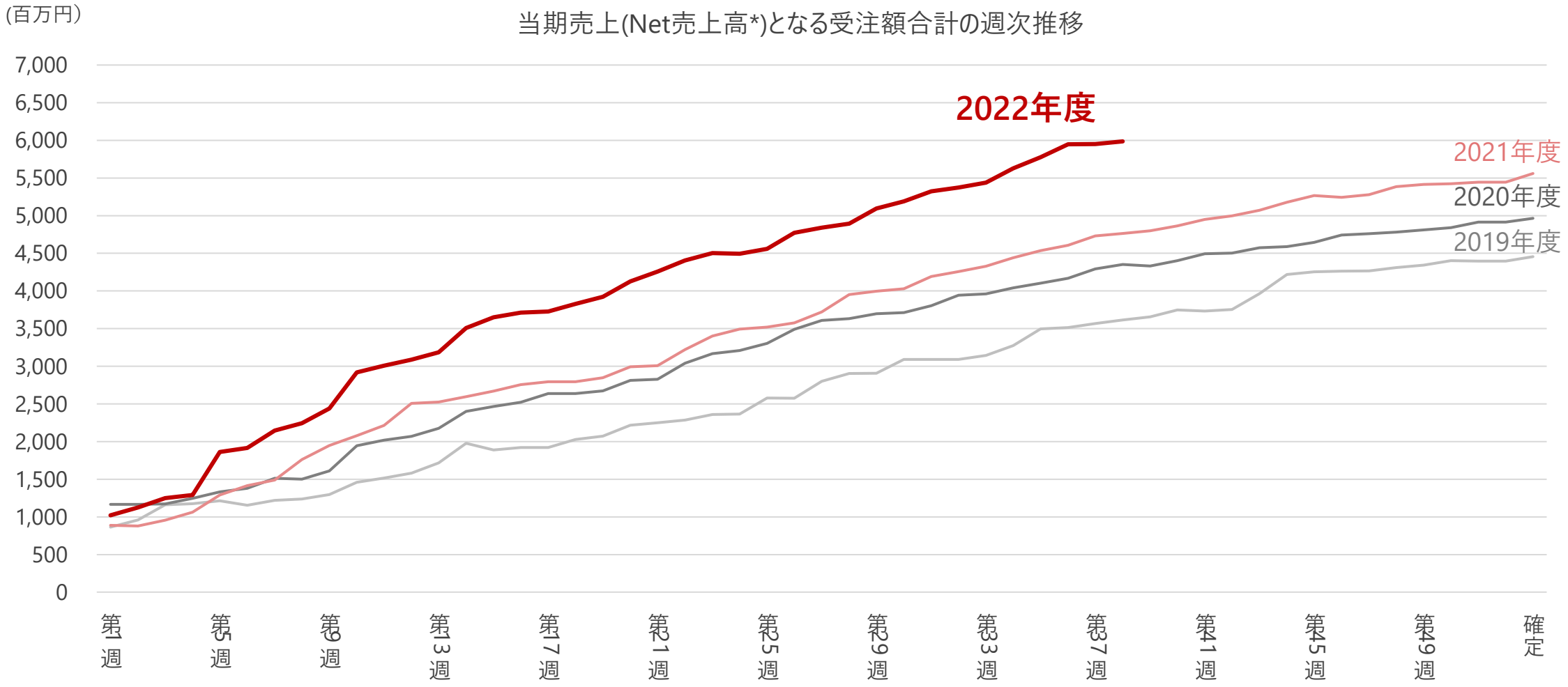
経営コンサルティング	前年同期比	131%
M&Aアドバイザリー	前年同期比	222%
再生支援	前年同期比	99%



当期売上となる受注額合計の週次推移

- 過年度を大幅に上回るペースで推移

※M&A等の成功報酬は、確定もしくは確度が高い案件のみを反映



* Net売上高は売上高から外注費・案件紹介料を除いたもの

連結PL概要

- 積極的な採用継続により人件費（額）は増加しているが、それを上回る増収効果により、売上高、営業利益、経常利益、純利益共に第３四半期累計として上場来最高水準

（百万円）

	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比
売上高 (内セレブレイン 273百万円)	3,892	5,889	151%
営業費用	3,816	5,210	137%
外注費等	124	254	205%
人件費	2,805	3,551	127%
採用費	181	391	216%
その他費用	705	1,014	144%
営業利益 (内セレブレイン 35百万円)	76	679	893%
経常利益	85	696	819%
税金等調整前四半期純利益	85	643	756%
親会社株主に帰属する四半期純利益	49	351	716%

売上高、営業利益、経常利益、純利益ともに第３四半期累計として上場来最高

連結BS概要

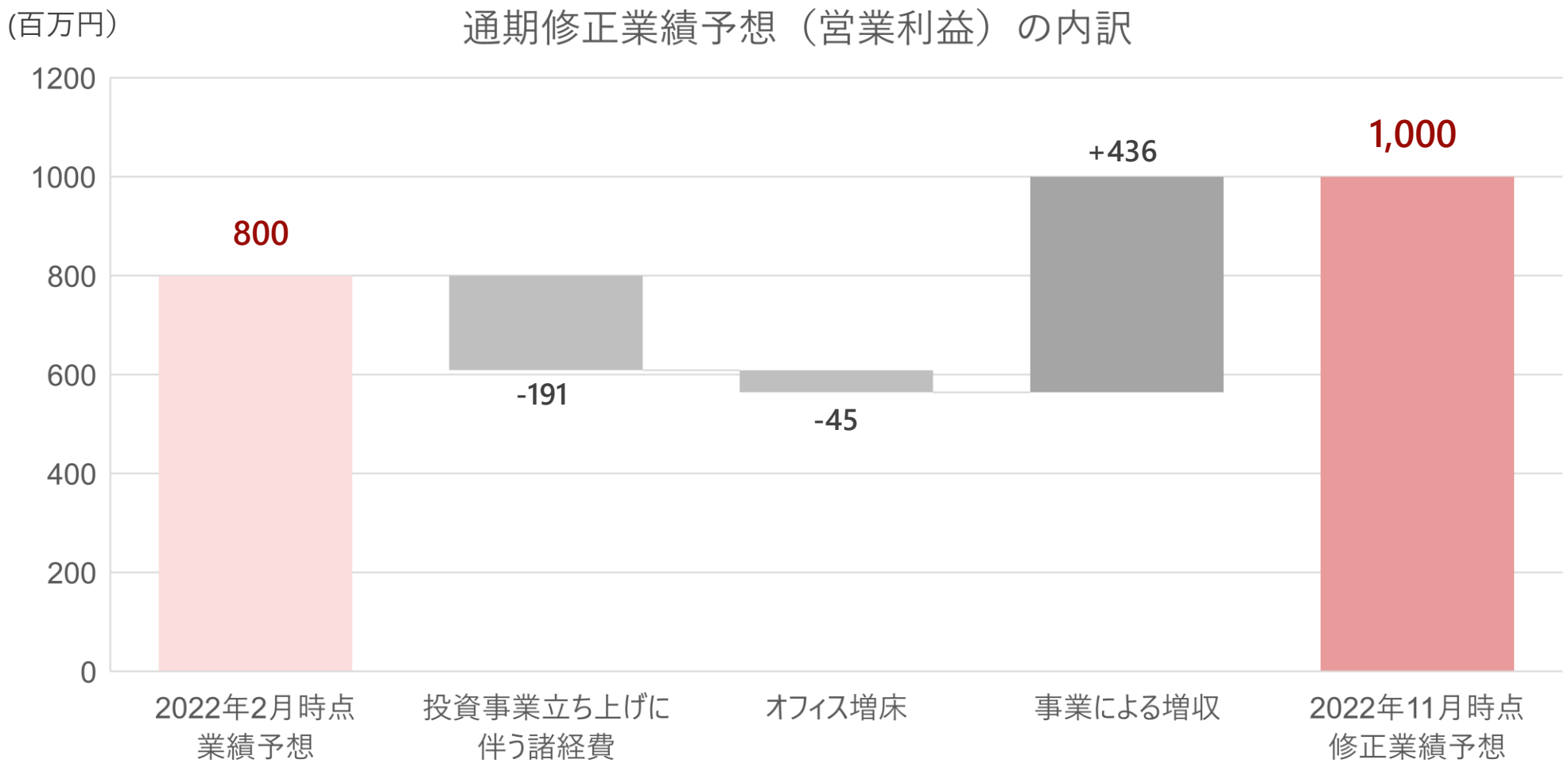
- 現預金の増加、セレブレイン株式取得に伴うのれんの増加、及び本社増床等による敷金保証金の増加等により、資産合計は増加
- フロンティア・キャピタル設立に際し、資本コストを考慮して借入金による調達を行ったことにより、負債合計は増加
- 親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したため、純資産合計は増加

（百万円）

	2021年12月末	2022年9月末	増減額
流動資産	2,998	4,426	+1,428
固定資産	821	1,287	+466
資産合計	3,819	5,722	+1,903
流動負債	1,282	2,123	+841
固定負債	82	789	+707
株主資本	2,397	2,707	+310
その他純資産	54	101	+47
負債純資産合計	3,819	5,722	+1,903
現預金	1,784	3,219	+1,435
有利子負債	–	1,312	+1,312
Net Debt	△1,784	△1,907	-123

通期業績予想の修正

- 各種施策にて想定以上の投資も、事業の力強い成長により、業績予想を上方修正



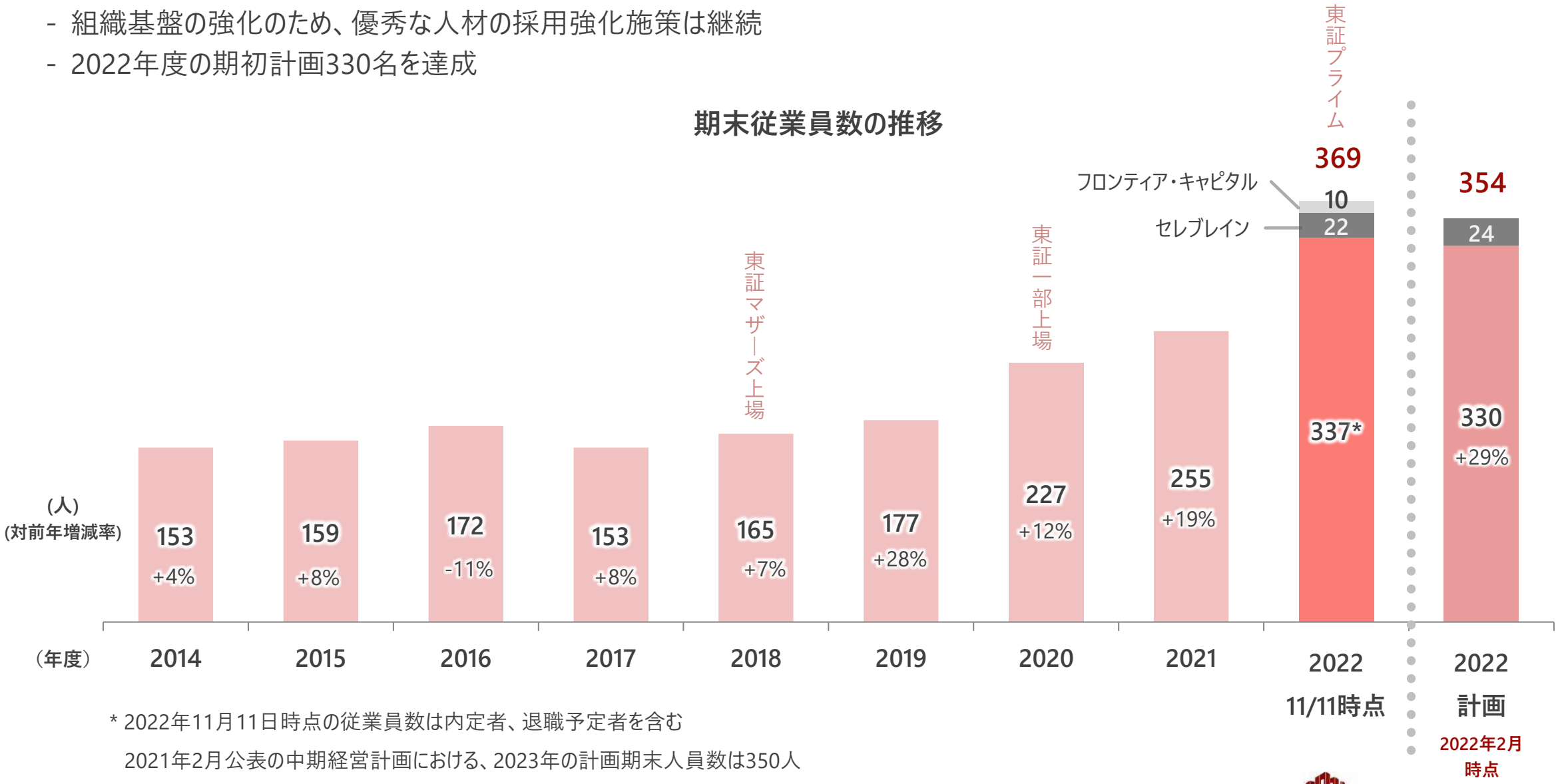
FRONTIER MANAGEMENT INC.

Section 2

各施策の進捗

積極的な増員戦略

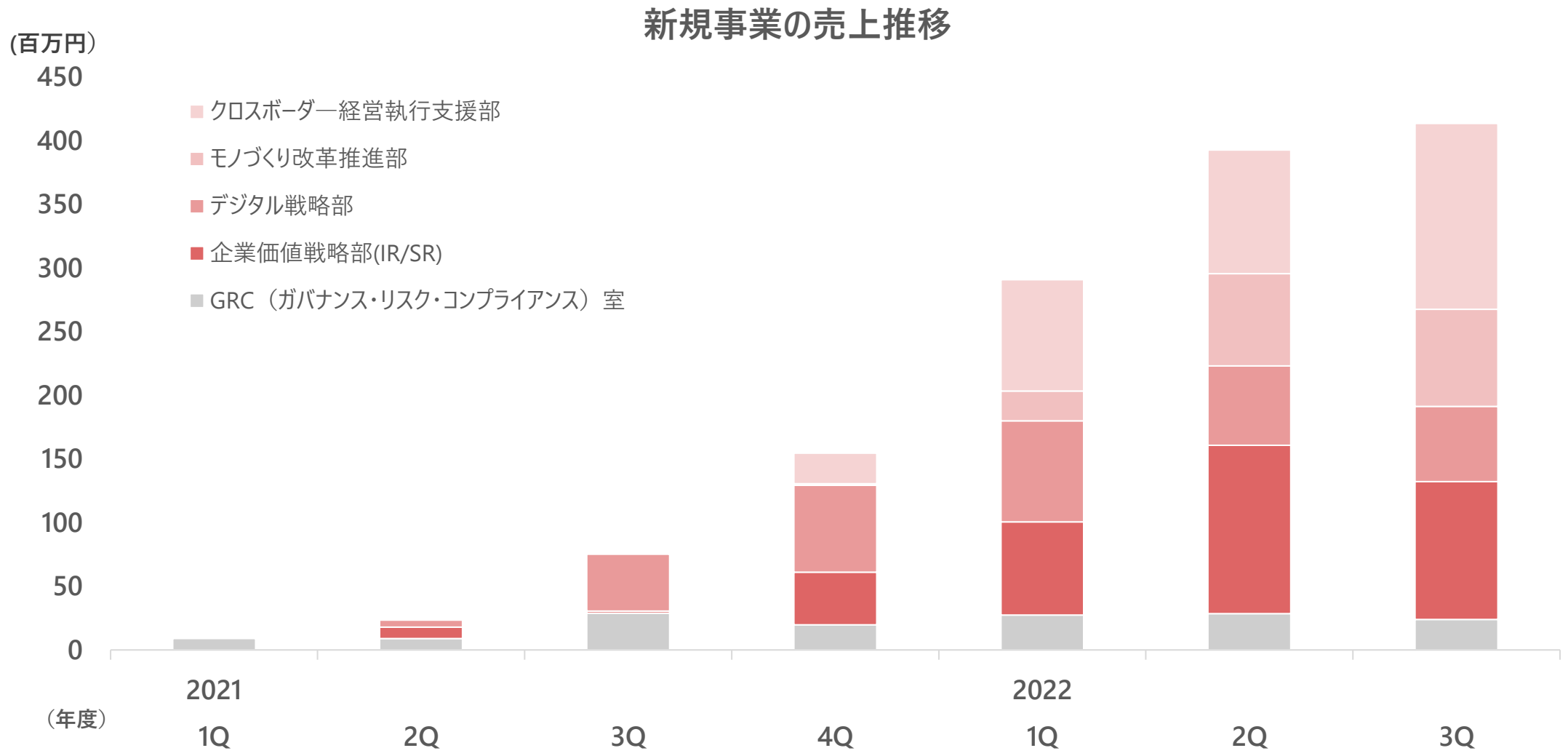
- 組織基盤の強化のため、優秀な人材の採用強化施策は継続
- 2022年度の期初計画330名を達成



* 2022年11月11日時点の従業員数は内定者、退職予定者を含む

2021年2月公表の中期経営計画における、2023年の計画期末人員数は350人

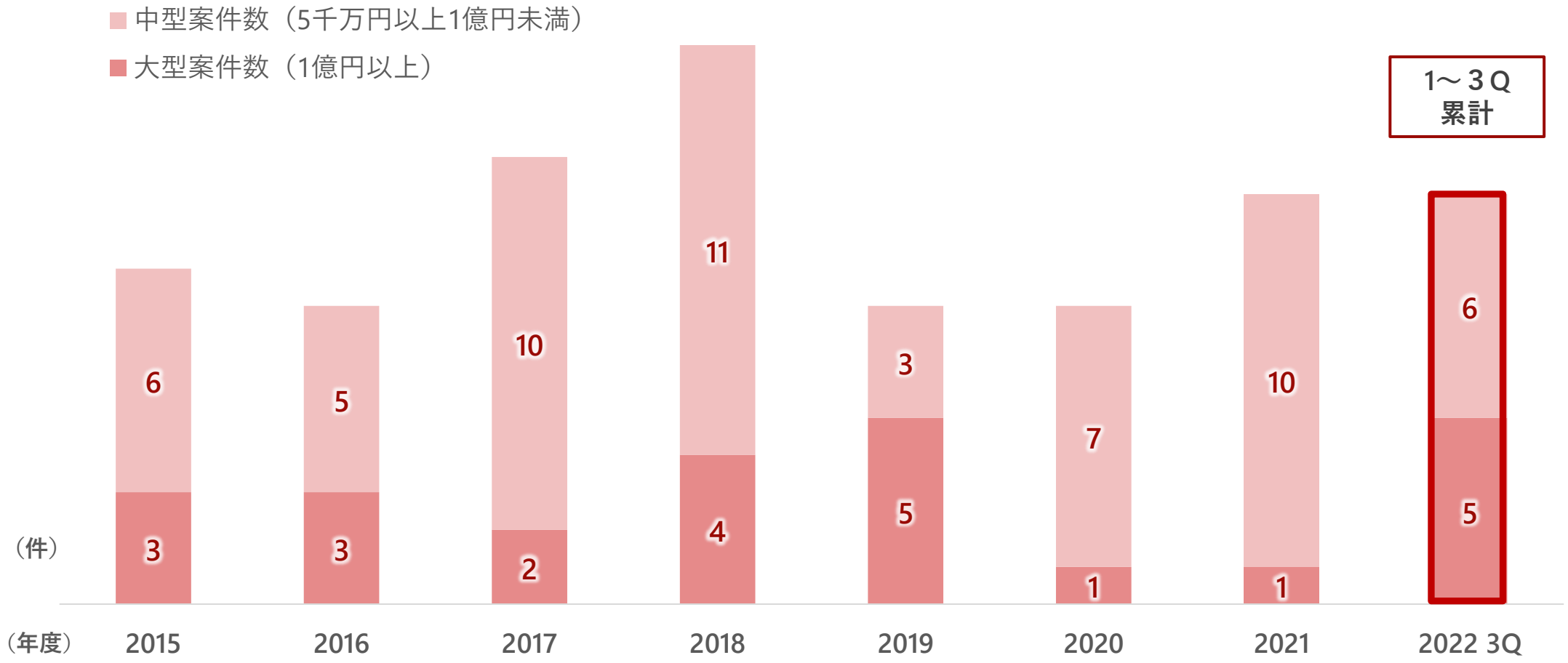
コンサルティング事業における新規事業の継続的な成長



M&Aアドバイザリー事業における売上計上された大型・中型案件数

- 大型・中型案件数は順調に獲得しており、更なる売上計上に向けた案件執行を行う

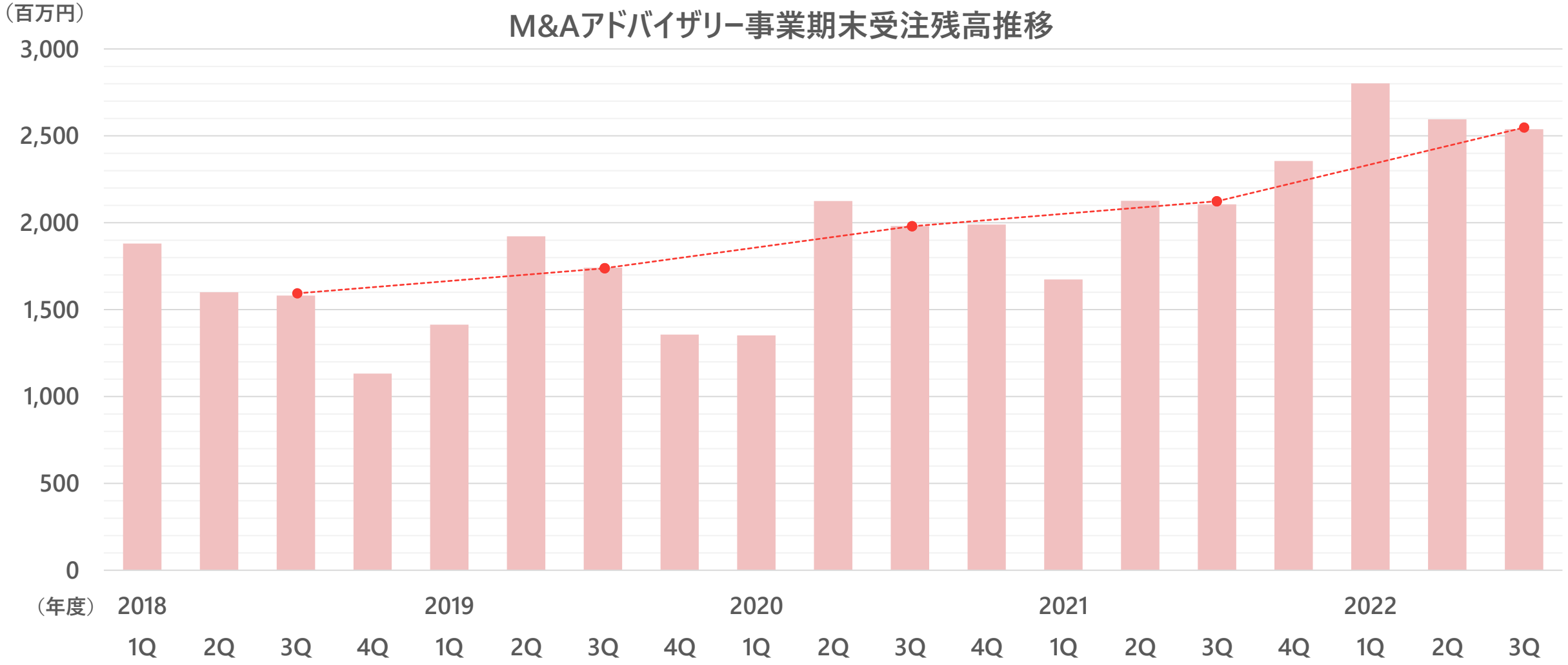
売上計上案件数推移



* 売上高は売上高から外注費・案件紹介料を除いたもの

M&Aアドバイザリー事業の受注残高

- 受注残高は、第１、２四半期に続き、第３四半期としても過去最高水準を維持



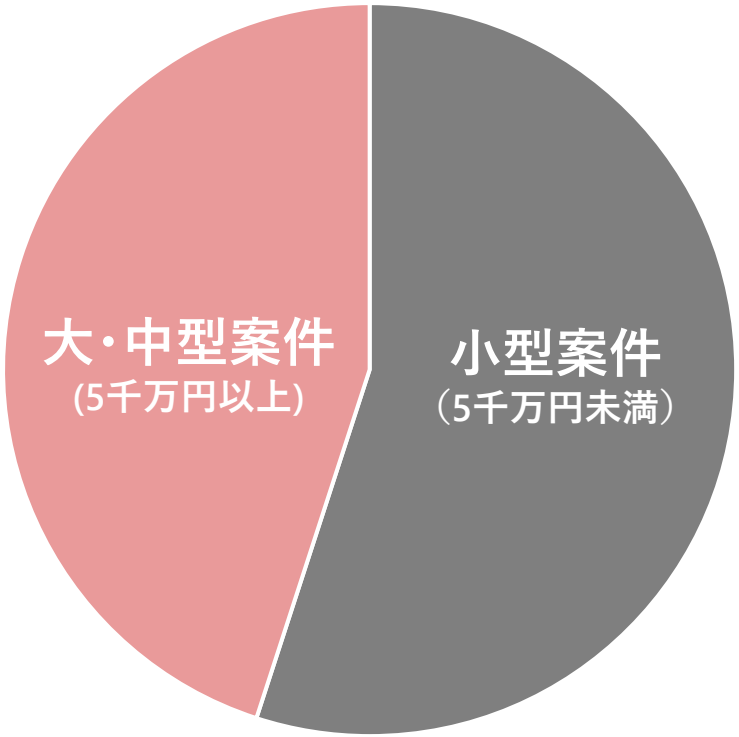
※「受注残高」は確度が高い案件を算出していますが、成約に至らないケースもあります。

M&Aアドバイザリー事業の案件構成

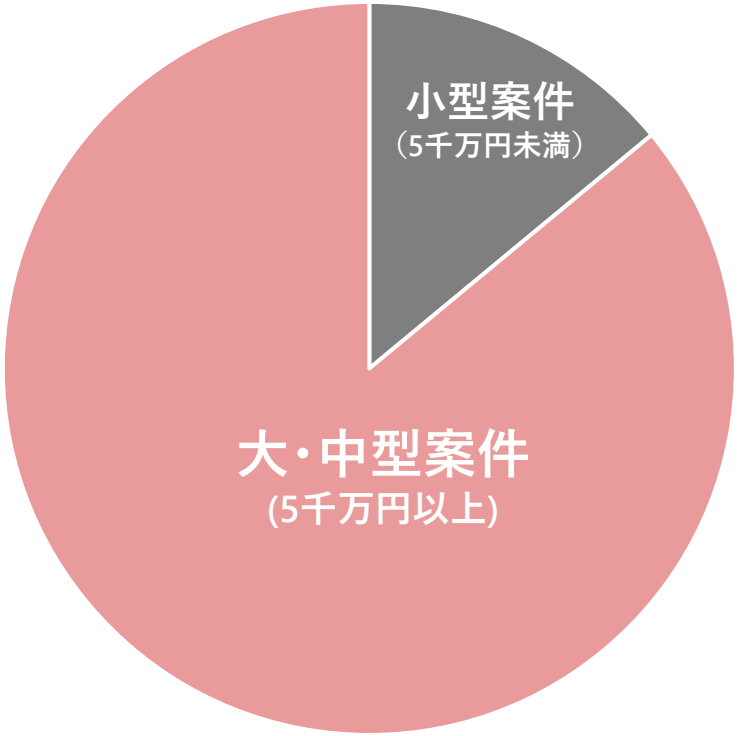
- 難易度の高い案件を獲得できる体制構築を推進中

マンデート獲得案件 規模別構成比（金額ベース）

2021年度



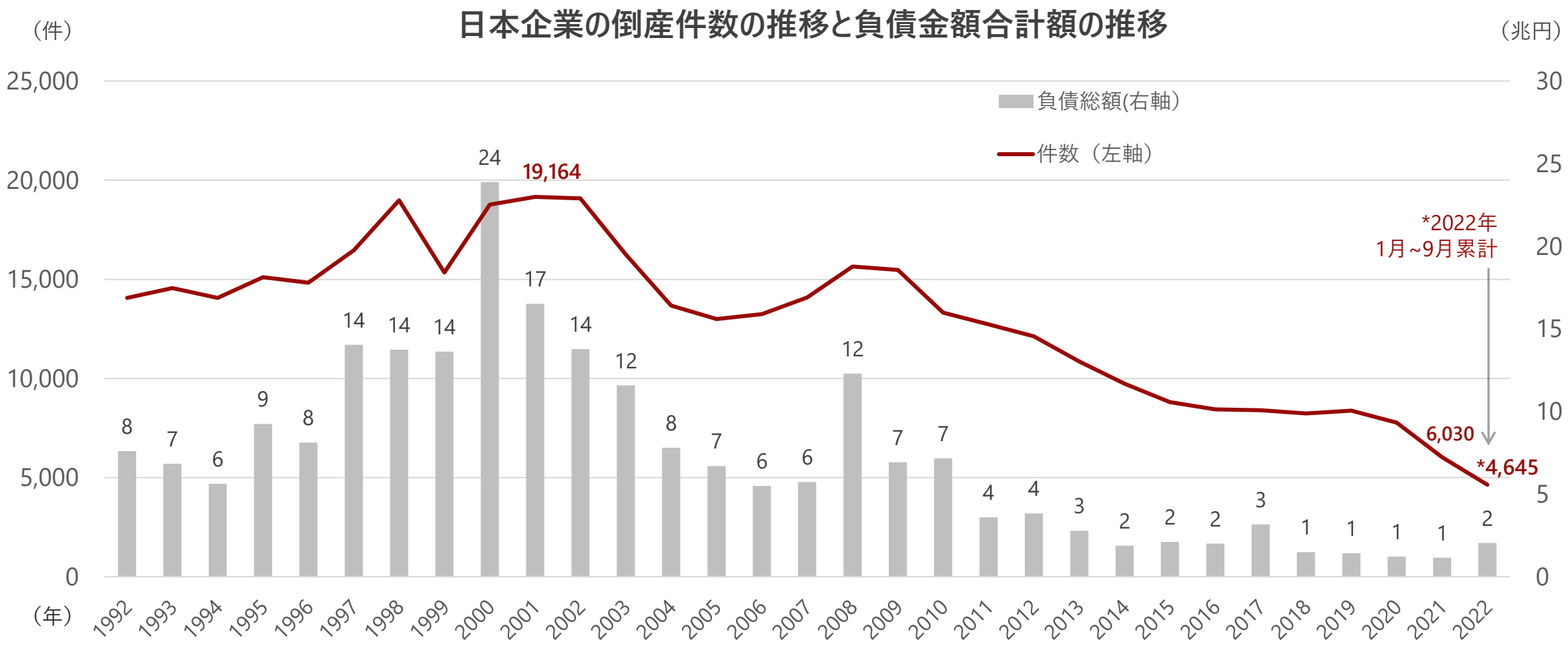
2022年度



2022年度：1~3Q

再生：外部環境

- 件数、負債総額ともに2000年前後の大きなピークと2008年のピークを経て長期的に漸減傾向が続く



出典：東京商工リサーチHPデータよりフロンティア・マネジメント作成

フロンティア・キャピタルの進捗状況

- 現在投資資金調達へ向け複数の金融機関と最終調整段階
- 投資会社として人員体制の組織基盤を着実に強化
- 2022年度は体制づくりを先行させたため1.9億円の赤字

投資会社としての人員体制強化

（人）

部門	職位	2022年9月末	2022年12月末予定
フロント	MD	8	8
	スタッフ	4	5
管理	MD	4	5
	スタッフ	3	4
合計		19	22

注）人員数は兼務者含む

サステナビリティへの取り組み

- 今期より、フロンティア・マネジメントのサステナビリティへの取り組みを定期的に発信予定

取組項目	2022年 9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月
サステナビリティ	基本方針 推進体制 マテリアリティ 取締役会を経て決定		HP等で公開	サステナビリティ推進委員会設置　プロジェクト運営			CG報告書へ開示
				行動規範・指針・評価制度への落とし込み			
TCFD対応	六本木本社 グリーン電力へ切り替え			マテリアリティ特定後設定 行動規範・指針・評価制度への落とし込み・整備			
	TCFDフォーラムへ加入検討						
人的資本 ・女性活躍 ・LGBT ・障がい・他	・DE&I推進委員会設置 ・関連団体へ加入検討			社内制度等の見直し・整備			

サステナビリティへの取り組み

フロンティア・マネジメント サステナビリティ　基本方針

フロンティア・マネジメントグループは、創業以来、「クライアントの利益への貢献」、「ステークホルダーの利益への貢献」、「社会への貢献」という経営理念を掲げて経営をしてきております。
当社グループは、多様性に富むプロフェッショナルの叡智を集め、顧客の経営課題解決の支援を通じて、豊かな地球環境と持続可能な社会への貢献を果たすとともに、当社グループの持続的な成長と発展を実現してまいります。

重要テーマとマテリアリティ

重要テーマ	マテリアリティ
人材の多様性と専門性の確立	①多様性と受容の深化
	②人的資本への投資継続
	③経営人材の育成と輩出
	④人々が個性を活かし活躍する社会への貢献
「社会・ビジネスの在り方」の転換への貢献	⑤ビジネス倫理観の醸成
	⑥脱炭素・循環型社会への転換推進
	⑦地方創生への貢献
企業の成長力とレジリエンスの強化	⑧顧客企業の長期的価値向上
	⑨健全なガバナンス体制の追求

サステナビリティ推進体制

取締役会

代表取締役

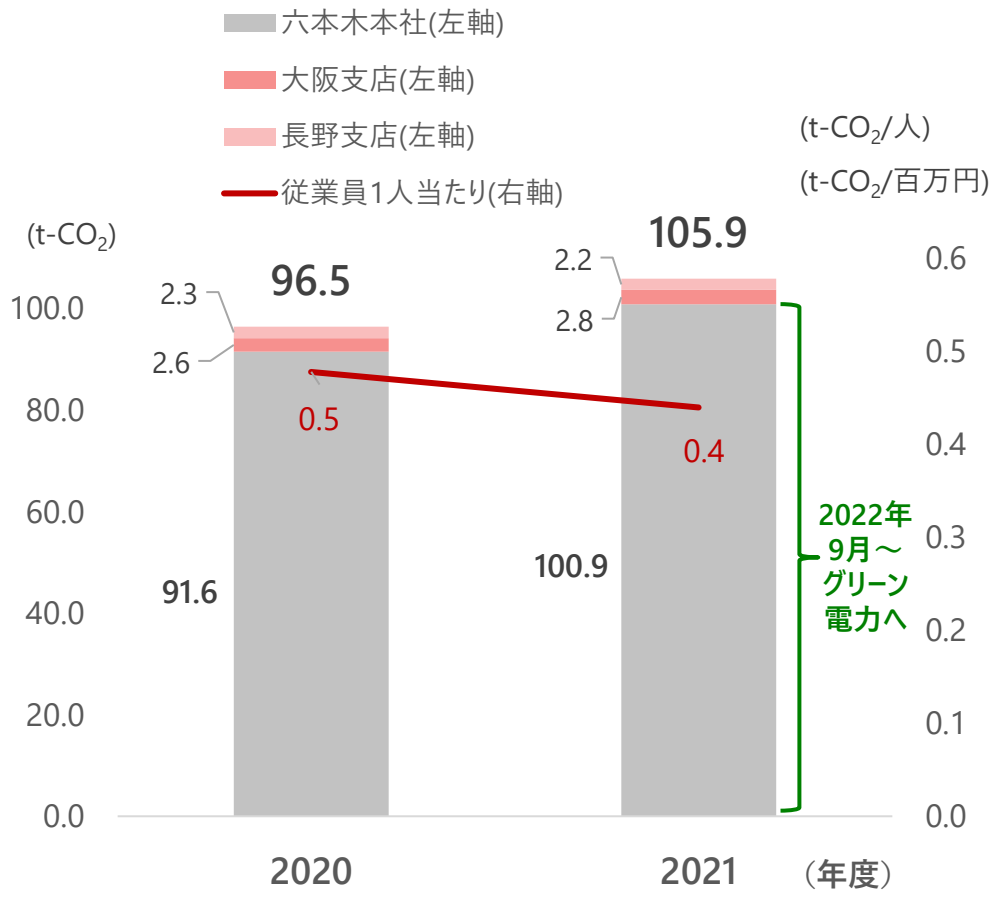
サステナビリティ推進委員会
委員長：松岡真宏（代表取締役）
委員：　主要な組織の長

TCFDへの取り組み

本社使用電力のグリーン電力化

2022年9月当社使用電力の大部分を占める本社使用電力をグリーン化

フロンティア・マネジメント国内拠点別CO_2排出量



業界平均従業員一人当たりt-CO_2（参考）

業界	従業員一人当たり　t-CO_2 (業界平均)
総合建設	12.7
モバイル通信事業	10.0
広告代理店	4.4
総合電機	9.6
総合商社	9.0
自動車（乗用車）	7.1
銀行（都市銀行）	2.5
コンサルティングファーム（Scpe-1,2）	1.5
フロンティア・マネジメント（Scpe-1,2）	**0.4**

出所：日経バリューサーチ / 各社HP　開示済企業のみ、直近開示資料よりフロンティア・マネジメントにて集計

フロンティア・マネジメントの炭素排出量KPI

KPI	2020年度実績	2021年度実績	2030年度目標	2050年度目標
Scope1,2 t CO_2	96.5	105.9	-	実質ゼロ
Scope1,2 t CO_2 従業員一人当たり	0.5	0.4	2021年度比 **50%削減**	

FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

© 2022 Frontier Management Inc.

FRONTIER MANAGEMENT INC.

Section 3

会社概要

フロンティア・マネジメント設立の背景

代表取締役 共同社長執行役員

大西 正一郎
Shoichiro Onishi

- 弁護士登録後、奥野総合法律事務所に勤務
  1997年 パートナー弁護士に就任
- 日本リースやライフ、大成火災海上保険の会社更生に管財人代理等で関与

代表取締役 共同社長執行役員

松岡 真宏
Masahiro Matsuoka

- 野村総合研究所、バークレイズ証券会社を経て
  UBS証券会社に入社
  1999年に株式調査部長 兼 マネージングディレクターに就任
- 10年以上流通業界を中心に証券アナリストとして活動

入社

入社

IRCJ 産業再生機構

大西
三井鉱山の案件に監査役として関与
カネボウ及びダイエーの案件に取締役として、事業再生に関与

松岡
カネボウ及びダイエー案件に取締役として、事業再生に関与

2007年共同で会社設立

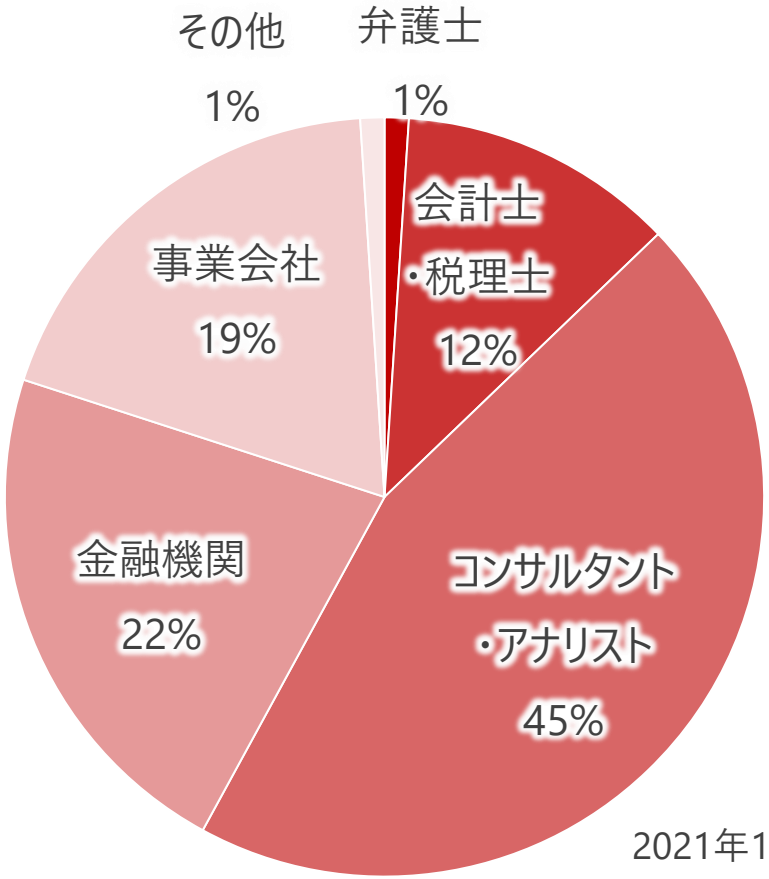
フロンティア・マネジメント株式会社

フロンティア・マネジメントの目指す姿

多様なバックグラウンドをもつ専門家集団として、世界の英知を集め複雑な企業課題を解決することを通じ、

企業価値の向上と持続的社会の構築に貢献する

社員のバックグラウンド構成比



2021年12月末日時点

フロンティア・マネジメントの事業内容

あらゆるステージの企業課題に対応した、幅広いサービスを提供

経営コンサルティング

ビジネス分析・戦略策定
事業デュー・ディリジェンス
中期経営計画、経営・財務・事業戦略
DX戦略支援/企業価値向上支援/GRC支援

M&Aアドバイザリー

M&Aディールアドバイザリー（クロスボーダー含む）
ポストM&Aコンサルティング
事業承継コンサルティング

経営執行支援

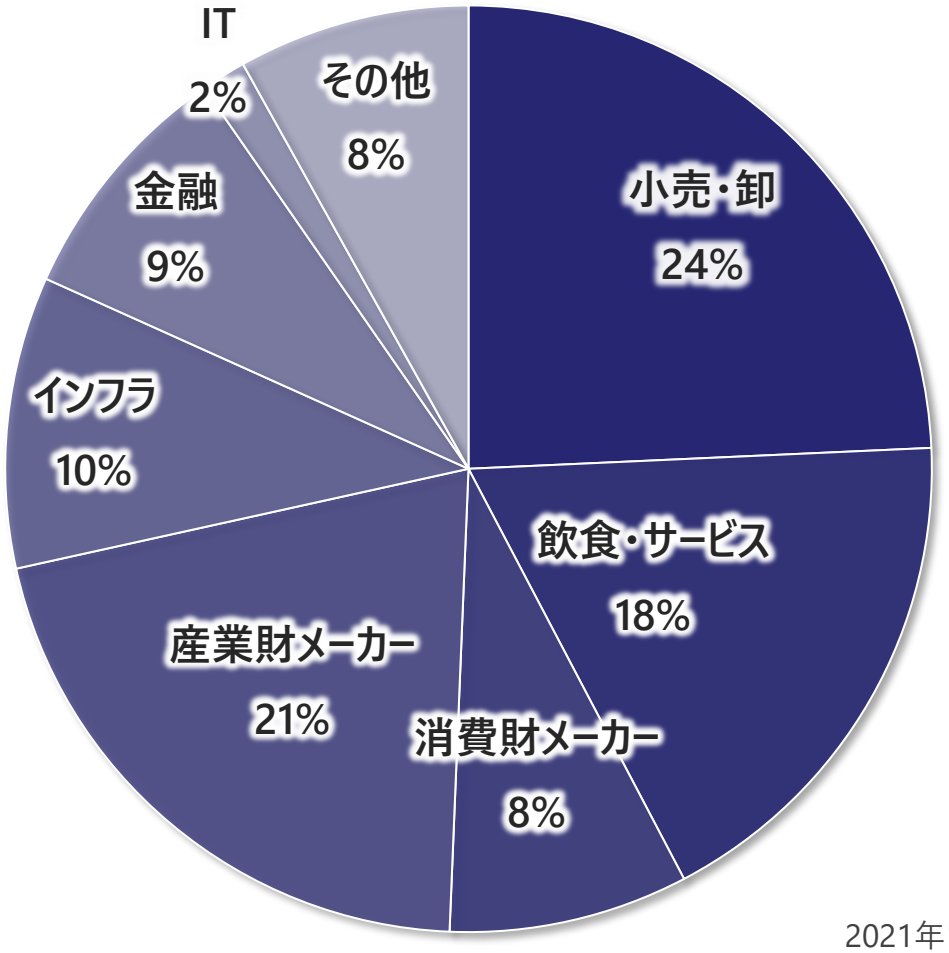
CXO派遣を含む経営執行支援
ハンズオンを基軸とした国内外のPMI支援
事業再生時の経営改革支援

事業再生

再生手続き支援
PMO運営支援
事業・財務構造改革支援
ステークホルダー利害調整支援

フロンティア・マネジメントの特徴：多様な顧客層

多様な業界の企業様へサービスを提供



2021年12月期実績

沿革

2007年	当社設立
2011年	中国子会社（頂拓投資諮詢（上海）有限公司）を設立
2012年	クロスボーダーM&A強化のため、シンガポール支店を開設
2014年	地域密着の経営支援サービス実現のため、長野支店・大阪支店を開設
2017年	クロスボーダーM&A強化のため、ニューヨーク支店を開設 顧客への資金支援サービス提供のため、ファンド事業を開始
2018年	ファンドの第1号案件に投資実行 東証マザーズに上場
2019年	サービス提供地域拡大のため、名古屋支店を開設 現在地（東京都港区六本木）に移転
2020年	東証１部に市場変更
2022年	㈱セレブレインと資本業務提携（当社持分比率60％） フロンティア・キャピタル㈱設立 東証プライム市場へ移行

取締役　組織図

代表取締役　共同社長執行役員

大西　正一郎

SHOICHIRO ONISHI

代表取締役　共同社長執行役員

松岡　真宏

MASAHIRO MATSUOKA

取締役 副社長執行役員

小森　忠明

TADAAKI KOMORI

社外取締役

大杉　和人

KAZUHITO OSUGI

社外取締役

鵜瀞　恵子

KEIKO UNOTORO

フロンティア・マネジメント株式会社

代表取締役

- コーポレート戦略部門
- マネジメント・コンサルティング部門
- 経営執行支援部門
- M&Aアドバイザリー部門
- 事業法人営業部
- 産業調査部
- 事業開発部
- カンパニー企画管理部門

支店

大阪支店	名古屋支店
シンガポール支店	ニューヨーク支店

子会社・関連会社

Frontier Management (Shanghai) Inc.（100%子会社）	フロンティア・キャピタル株式会社
株式会社セレブレイン	FCDパートナーズ株式会社（日本政策投資銀行との合弁会社）

企業理念

クライアントの利益への貢献

- 企業価値の向上を図ることで、クライアントの利益に貢献します。

ステークホルダーの利益への貢献

- バランスのとれたソリューションの提供により、株主・経営者・従業員・取引先・顧客・債権者等ステークホルダーの利益に貢献します。

社会への貢献

- 顧客企業の提供する価値（財・サービス）の向上を図ることで、社会に貢献します。

会社基礎データ

会社概要

商号	フロンティア・マネジメント株式会社
英文	Frontier Management Inc.
設立	2007年1月4日
証券コード	7038　（東証プライム市場）
所在地	東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー41階
TEL / FAX	<TEL>03-6862-5180（代表）　<FAX>03-6862-8611
ホームページ	https://www.frontier-mgmt.com
主要メンバー	代表取締役　共同社長執行役員　大西　正一郎 代表取締役　共同社長執行役員　松岡　真宏 取締役　副社長執行役員　小森　忠明 社外取締役　大杉　和人 社外取締役　鵜瀞　惠子 常勤監査役　梅本　武 監査役（非常勤）　下河邊　和彦 監査役（非常勤）　服部　暢達 専務執行役員　光澤　利幸 常務執行役員　西澤　純男 常務執行役員　西田　明徳 執行役員　矢島　政也 執行役員　彦工　伸治 執行役員　栗山　史 執行役員　村田　朋博 執行役員　濵田　寛明
従業員数	336名（グループ連結）　2022年9月末日現在
支店	大阪支店　・　名古屋支店 シンガポール支店　・　ニューヨーク支店
グループ会社	Frontier Management (Shanghai) Inc. フロンティア・キャピタル株式会社 株式会社セレブレイン
関連会社	FCDパートナーズ株式会社（日本政策投資銀行との合弁会社）

企業理念

- クライアントの利益への貢献
  企業価値の向上を図ることで、クライアントの利益に貢献します。
- ステークホルダーの利益への貢献
  バランスのとれたソリューションの提供により、株主・経営者・従業員・取引先・顧客・債権者等ステークホルダーの利益に貢献します。
- 社会への貢献
  顧客企業の提供する価値（財・サービス）の向上を図ることで、社会に貢献します。

業務内容

1. 経営コンサルティング業務
2. M&Aアドバイザリー業務
3. 経営執行支援業務
4. 事業再生業務

沿革

2007年	フロンティア・マネジメント株式会社設立
2011年	中国子会社（頂拓投資諮詢（上海）有限公司）を設立
2012年	クロスボーダーM&A強化のため、シンガポール支店を開設
2014年	地域密着の経営支援サービス実現のため、長野支店・大阪支店を開設
2017年	クロスボーダーM&A強化のため、ニューヨーク支店を開設 顧客への資金支援サービス提供のため、ファンド事業を開始
2018年	ファンドの第1号案件に投資実行 東証マザーズに上場
2019年	サービス提供地域拡大のため、名古屋支店を開設 現在地（東京都港区六本木）に移転
2020年	東証１部に市場変更
2022年	株式会社セレブレインと資本業務提携（当社持分比率60％） フロンティア・キャピタル株式会社設立 東証プライム市場に移行

本資料の取り扱いについて

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。

- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

©2022 Frontier Management Inc. 無断転載禁ず。当資料の著作権はフロンティア・マネジメント株式会社に帰属します。